
経済学専攻における教員養成に対する理念等

教員養成に対する理念・構想・養成する教員像

【経済学専攻】

経済学研究科経済学専攻の教員養成に対する理念・構想・養成する教員像は以下のとおりである。経済学専攻博士前期課程の人材の養成とその他の教育研究上の目的（理念・目的）は、専門教育を通じて以下の①から④までに掲げる人材の養成を目的とする。① 経済学の新しいパラダイムの構築に資することのできる研究者、② 国際的に貢献できるエコノミスト、③ 高度な専門学識を通じて学問研究と社会の結びつきに資する専門職業人、④ 出身国ならびにわが国の発展と相互友好のために活躍できる外国人研究者である。上段で述べた人材の養成と教育研究上の目的を達成させるために、4つの学習成果（教育目標）を設けている。その内容は、「1. 経済学全般にわたる広く深い学識を有し、現代の経済社会が直面する諸問題に学術的側面から多面的に取り組み、社会的な要請に応えるために自ら考え、表現する力があること」、「2. 経済学を専門とする自立した研究者としての学識を有し、博士後期課程に進学できる能力を身につけていること」、「3. 修得した知識と技能を用いて、社会に貢献できる専門的実務者としての能力を身につけていること」、「4. 研究者または職業人としての自覚を持ち、高い倫理観を身につけていること」である。この学習成果を得るために、博士前期課程の授業は「研究」（講義）科目と「特殊研究」（演習）科目から構成されている。これらの講義科目と研究科目を修得することで、経済学に関する専門的に高度な知識を身につけるだけでなく、論理的に経済・社会現象を考察できる能力や国内外の経済・社会現象を分析・検証できる能力を養うことができる。経済学専攻では、こうした幅広い知識と広い視野で物事を捉える能力を持ち、社会が求める教育を行うことができる人材の育成を目的とする。

カリキュラムでは、上記の教育研究上の目的の下、学習成果が適切に実現できるように、「理論」、「歴史」、および「政策」を中心とした科目が編成され、講義科目と演習科目がそれぞれ、20科目以上配置されている。経済の現実問題を適格に把握し、理解するためには理論科目の修得は必要であり、経済問題を歴史的な考え方・捉え方をするためには歴史科目の修得が重要となる。また、種々の経済問題の解決を図るためには、政策科目を修得することも重要となる。このように、経済学分野に関する基本的な講義科目を充実させると共に、演習科目履修を増やし、一方による授業だけではなく、相互に意見交換のできる指導体制を確立している。講義科目では、国内もしくは、国外で起きている経済・社会現象を理論的・実証的・歴史的見地から考察・分析し、広く経済・社会問題の解決に貢献することができる能力の養成を目指す。演習科目では、各大学院生にとって必要となる基本的な経済学の知識、および国際感覚に優れ、幅広い教養と総合的な判断力の育成を行うと同時に、自己で課題を見つけ、その課題を解決するために必要となる能力を培わせるを通じ、国内外の環境・経済変化に対処するべく、国際性とより高度な専門性を兼ね

備えた、理論と実践に強い優れた人材の養成を目指す。上記で想定されている能力は、現代で必要とされる、広い視野に立ち、社会に対して諸資料を用いて多角的・多面的に考察することができる能力や自己で課題を発見し、解決していくことができる能力と密接に関連する。そういった能力を持った人材が次世代の人材育成を担うことができるような機会や環境を整えることは、経済学専攻の社会的責任であると考えます。

平成 29 年に告示された「中学校学習指導要領 社会編」と平成 30 年に改訂された「高等学校学習指導要領 公民編」の目標の趣旨には、「社会的事象等の意味や意義、特色や相互の関連を考察したり、社会に見られる課題を把握して、その解決に向けて構想したりする際の「視点や方法（考え方）」「諸資料や調査活動などを通して調べたり、思考・判断・表現したりしながら、社会的事象の特色や意味などを理解したり社会への関心を高めたりする学習」「社会的事象を多面的・多角的に考察することや複数の立場や意見を踏まえて構想する」が、明記され、各種の資料から必要な情報を収集・処理する学習、社会的事象の意味・意義を解釈する学習、事象の特色や事象間の関連を説明する学習、職業人としての自覚を持ち高い倫理観をもって意見を考えることができるといった人材の充実が挙げられている。経済学専攻の人材の養成と教育研究上の目的は、これら中等教育における学習指導要領の改訂の内容に通じるものであり、基礎的・基本的な知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成を指導するにたる内容となっている。

経済学専攻の教職課程では、教科又は教職に関する科目を体系的に履修・修得することが必要となっているが、開講されている科目は大学院生各個人で主体的・自律的に選択することとなっている。これは、大学院生自身が将来を見据え、自己の責任ある態度で行動をするという考えに重きを置いているためである。複雑化・多様化する社会経済状況下において、自己の力で考え、実行に移すことは必要不可欠なことである。こうした経験を積むことが、「生きる力」を育んでいくことになる。経済学専攻では、学士課程で得た知識よりもより高度な専門的知識と社会的要請に即した教育能力を備えた人材を養成・輩出することで、教員養成における社会的意義と役割を担っていきたいと考える。

教職課程の設置趣旨（専攻等ごと）

経済学研究科経済学専攻では、経済学に関する高度な専門的知識を修得するだけでなく、社会で求められる一般的な知識・教養や技術をバランス良く身につけた社会人として、国際社会で通用する人材を育成することを目標とする。この目標を達成するために、「研究」（講義）科目と「特殊研究」（演習）科目が配置されている。講義科目が 8 単位以上、演習科目が 12 単位以上、合計 32 単位以上が、修了要件となっている。研究科目では、学士課程で修得した経済学の専門科目よりもより高度な「理論」、「歴史」、および「政策」を中心とする科目を学習することに重きを置き、研究科目では、大学院生各個人が志望する専門分野にしたがって、将来それぞれの分野で活躍するための基礎学力と専門知識を養うための講義・研究指導に重きを置く。研究科目では、志望する専門分野の指導教員や副指導教員と相互に連携をとりながら、創造的で柔軟性に富んだ思考や自立性、コミュニケーション力、論理的思考力、自己管理力、計画力、課題発見力と

いった社会で求められる基本的な能力を育くみ、専門科目で修得した経済学に関する専門的な知識・理論を生かすための汎用な能力を養う科目でもある。国際的に通用する高度な専門的知識と社会的要請に即した知識・教養や技術は、複雑化した現代社会で必要とされる能力である。こうした能力を兼ね備えた大学院生は、学習指導要領が求める、「知識基盤社会化やグローバル化が進む時代にある今こそ、世界や日本に関する基礎的教養を培い、国際社会に主体的に生き、公共的な事柄に自ら参画していく資質や能力を育成する」、「社会的事象に関心をもって多面的・多角的に考察し、公正に判断する能力と態度を養い、社会的な見方や考え方を成長させる」ことに、応えうる教育指導・人材育成ができるものとする。

《中学校教諭専修免許状：社会の設置趣旨》

経済学専攻の中学校社会科教諭専修免許状における教職課程では、免許法施行規則に定める中学校社会科の教科に関する専門的事項の科目は、36科目設置されている。それらの科目は、学士課程で修得した科目をより高度にした内容になっており、経済理論を理解する能力、経済データを適切に選択・収集・処理し、分析的に考察する能力、経済現象や経済の歴史、制度や政策を分析的に考察する能力、国際的な経済現象とその課題を分析的に考察する能力、経済に関連する幅広い知識を学び広い視野で物事を捉える能力が身につけられるように配置されている。「中学校学習指導要領 社会編」の中学校社会科の目標として、「社会的な見方・考え方を働かせ、課題を追究したり解決したりする活動を通して、広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者に必要な公民としての資質・能力の基礎」を育成することを掲げている。経済学専攻では、日本と海外の歴史に関する考察を深め、現在の複雑化した経済・社会現象を高度に分析するための素養を養うために、「経済学史研究Ⅰ、Ⅱ」、「経済史研究Ⅰ、Ⅱ」を配置している。また、国内のみに偏らず、国際的な視野に立ち、経済・社会現象を抽象的・理論的な見地から理解することができるように、「マクロ経済学研究Ⅰ、Ⅱ」、「国際経済学研究」を、統計データから情報を収集し、コンピュータを活用して経済・社会現象を高度に解析、判断していくための能力を養うために、「経済数学研究Ⅰ、Ⅱ」、「統計学研究Ⅰ、Ⅱ」、「計量経済学研究Ⅰ、Ⅱ」を配置している。上記の配当科目等を修得することで、上述の目標を達成しうるための指導能力を有する人材を養成する。

また、「中学校学習指導要領 社会編」の中学校社会科の目標には「よりよい社会の実現を視野に課題を主体的に解決しようとする態度を養うとともに、多面的・多角的な考察や深い理解を通して涵かん養される我が国の国土や歴史に対する愛情、国民主権を担う公民として、自国を愛し、その平和と繁栄を図ることや、他国や他国の文化を尊重することの大切さについての自覚などを深める」ことを掲げ、そのために、基礎的・基本的な知識、概念や技能の習得、思考力・判断力・表現力等の育成、社会参画に関する学習の重要性が述べられている。経済学専攻の博士前期課程及び教職課程での理念・目的とそれを支えるカリキュラムは、中学校教育で求められる次世代の人材教育において、十分期待され得る内容となっている。したがって、経済学専攻では、中学校教諭専修免許状（社会）の養成課程を設置しうるにたると考える。

《高等学校教諭専修免許状：公民の設置趣旨》

経済学専攻の高等学校公民科教諭専修免許状における教職課程では、免許法施行規則に定める高等学校公民科の教科に関する専門的事項の科目は、上記の中学校社会科教諭専修免許状における教職課程と同様に配置されている。「高等学校学習指導要領 公民編」の公民科の目標として、「広い視野に立って、現代の社会について主体的に考察させ、理解を深めさせるとともに、人間としての在り方生き方についての自覚を育て、平和で民主的な国家・社会の有為な形成者として必要な公民としての資質を養う」を掲げている。経済学専攻では、国内のみに偏らず、国際的な視野に立ち、経済・社会現象を抽象的・理論的な見地から理解することができるように、「マクロ経済学研究Ⅰ、Ⅱ」、「国際経済学研究」を配置している。また、社会生活を行う上での他者との協調・共存を意識した自己の課題発見・実行能力を養うことができるように、「労働経済学研究」、「社会保障論研究」、「環境経済学研究」を配置している。上記の配当科目等を修得することで、上述の目標を達成しうるための指導能力を有する人材を養成する。

また、「高等学校学習指導要領 公民編」の公民科の目標には「現代の諸課題について、事実を基に概念などを活用して多面的・多角的に考察したり、解決に向けて公正に判断したりする力や、合意形成や社会参画を視野に入れながら構想したことを議論する力を養う」ことを掲げている。経済学専攻の博士前期課程及び教職課程での理念・目的とそれを支えるカリキュラムは、高等学校教育で求められる次世代の人材教育において、十分期待され得る内容となっている。したがって、経済学専攻では、高等学校教諭専修免許状（公民）の養成課程を設置しうるにたると考える。